

第6章 評価の手法

6-1 環境の保全のための措置の検討

予測の結果、環境影響がないと判断される場合及び環境影響の程度が極めて小さいと判断される場合以外には、次のことを目的として環境保全のための措置を検討する。

- (1) 事業者の実行可能な範囲内で、環境影響をできる限り回避または低減する。
- (2) 国、愛知県または名古屋市による基準または目標の達成に努める。

6-2 評価の手法

調査、予測及び6-1で行った環境保全措置の検討結果を踏まえ、次に示すことを明らかにして、環境保全の見地から適正な配慮を行う。

- (1) 事業の内容や地域の状況に応じ、検討した環境保全措置について複数案を比較検討することや、より良い技術の導入を検討することなどにより、事業の実施による環境影響が、事業者の実行可能な範囲内で回避または低減されているか否か、あるいは改善されているかについて評価する。

該当する環境要素：大気質・騒音・振動・地盤・景観・廃棄物等・温室効果ガス等・風害・日照阻害・電波障害・安全性・緑地等

- (2) 環境基準や目標値が示されている環境要素については、調査、予測結果との整合性について評価する。

該当する環境要素：大気質・騒音・振動・緑地等

- (3) (1)、(2)を踏まえ、環境要素ごとの予測、評価結果の概要を一覧表とし、他の環境要素に及ぼすおそれがある影響について検討するなど、総合的に評価する。

第 7 章 環境影響評価手法の概要

環境要素	調 査 事 項	データ収集		予 測 事 項	予 測 方 法	本文 対象頁
		既存資料	現地調査			
大 気 質	大気質、気象及び自動車交通量の状況	○	○	解体工事による粉じん	ビューフォート風力階級区分による風速の出現頻度に基づく予測	p. 65
				建設機械の稼働による大気汚染物質濃度（浮遊粒子状物質及び二酸化窒素）	大気拡散モデルに基づく予測	
				工事関係車両の走行による大気汚染物質濃度（浮遊粒子状物質及び二酸化窒素）		
				熱源施設の稼働による大気汚染物質濃度（二酸化窒素）		p. 66
				事業予定地内設置駐車場における新建築物関連車両の走行による大気汚染物質濃度（浮遊粒子状物質及び二酸化窒素）		
				事業予定地周辺道路における新建築物関連車両の走行による大気汚染物質濃度（浮遊粒子状物質及び二酸化窒素）		
騒 音	環境騒音の状況	○	○	建設機械の稼働による騒音レベル	日本音響学会式（ASJ CN-Model 2002）に基づく予測	p. 67
	道路交通騒音及び自動車交通量の状況	○	○	工事関係車両の走行による騒音レベル	日本音響学会式（ASJ RTN-Model 2003）等に基づく予測	p. 68
				新建築物関連車両の走行による騒音レベル		
振 動	環境振動の状況	○	○	建設機械の稼働による振動レベル	振動伝搬理論式に基づく予測	p. 69
	道路交通振動、地盤卓越振動数及び路面平坦性の状況	○	○	工事関係車両の走行による振動レベル	旧建設省土木研究所の提案式等に基づく予測	p. 70
地 盤	地盤、地下水、地盤沈下の状況	○	－	掘削等の土工による周辺地盤及び地下水位の変位	有限要素法による地盤変位解析、浸透流解析等に基づく予測	p. 71
				建物荷重による周辺地盤の変位		
景 観	地域景観の特性	－	○	新建築物による景観の変化及び圧迫感の程度	フォトモンタージュによる景観の予測 形態率図の作成による圧迫感の予測	p. 72
	主要眺望点からの景観					
	現況施設の圧迫感の状況					
廃棄物等	－	－	－	工事及び事業活動に伴い発生する廃棄物等の種類及び発生量	工事計画、事業計画等に基づく予測	p. 73
温室効果 ガス等	－	－	－	工事及び事業活動等に伴い発生する温室効果ガス発生量（二酸化炭素の発生量）	工事計画、事業計画等に基づく予測	p. 74～75
				ライフサイクル CO ₂ の発生量		
				単位面積当たりにおける熱源による二酸化炭素発生量		
		オゾン層破壊物質量の把握	－	○	オゾン層破壊物質の処理	工事計画、類似事例等に基づく予測
風 害	風及び土地建物の状況	○	○	新建築物によるビル風の影響	風洞実験による予測	p. 76

環境要素	調 査 事 項	データ収集		予 測 事 項	予 測 方 法	本文 対象頁
		既存資料	現地調査			
日照阻害	土地建物の状況	○	○	新建築物による日影の影響	理論式に基づく予測	p. 77
	現況工作物による日影の状況					
電波障害	地上デジタル放送電波の受信状況	○	○	新建築物の存在による地上デジタル放送電波障害（遮蔽障害及び反射障害）	理論式に基づく予測	p. 78
	マイクロウェーブの送信経路の状況			新建築物によるマイクロウェーブの送信経路への影響	事業計画に基づく予測	
安全性	通学路の指定状況	○	○	工事関係車両及び新建築物関連車両の走行による交通安全への影響	工事計画、事業計画等に基づく予測	p. 79～80
	自動車交通量の状況					
	交通安全施設、交通規制の状況					
緑地等	—	—	—	事業の実施に伴い新設する緑地等の状況	事業計画等に基づく予測	p. 80